

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 谷 能 成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収入 (百万円)	98,834	108,198	197,624
経常利益 (百万円)	15,822	19,731	30,321
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,004	13,935	17,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,136	12,534	22,339
純資産額 (百万円)	253,808	270,457	260,671
総資産額 (百万円)	347,270	359,271	344,814
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.63	75.36	95.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.2	72.7	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,391	20,458	26,722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,343	8,105	25,405
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,917	2,937	17,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	44,853	51,599	42,074

回次	第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.56	29.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益に改善の兆しがみられ、雇用情勢は着実に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費は一部に弱さが残り、海外景気の下振れや駆け込み需要の反動の長期化のリスクが引き続きあることから、依然として先行きに留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において1954年公開の「ゴジラ」から60年という節目の年を迎える本年にハリウッドにて鮮やかによみがえり、世界中で大ヒットを記録した「GODZILLA」をはじめ定番のアニメーション作品他話題作を多数配給し、映画興行事業においても当社配給作品のほか、洋画のメガヒット作品を中心に順調に推移いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1081億9千8百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は187億9千1百万円（同26.7%増）、経常利益は197億3千1百万円（同24.7%増）、四半期純利益は139億3千5百万円（同54.8%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「STAND BY ME ドラえもん」「テルマエ・ロマエ」「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」「思い出のマーニー」等の15本の映画を共同製作いたしました。また、「ゴジラ」シリーズ第1作目が最新技術で生まれ変わった「ゴジラ 60周年記念デジタルリマスター版」を公開いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の大冒険 ~ペコと5人の探検隊~」「GODZILLA」「ポケモン・ザ・ムービーXY 破壊の繭とディアンシー(同時上映「ピカチュウ、これなんのカギ?」)」等を含む20番組21本を、東宝東和(株)において「ネイチャー」「LUCY/ルーシー」「ローン・サバイバー」の3本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は21,068百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は5,516百万円（同28.0%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（242百万円、同28.0%増）控除前で24,661百万円（同11.3%増）であり、その内訳は、国内配給収入が21,501百万円（同7.1%増）、輸出収入が446百万円（同27.3%増）、テレビ放映収入が864百万円（同30.1%増）、ビデオ収入が995百万円（同94.5%増）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が853百万円（同55.6%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（112百万円、前年同四半期は48百万円）控除前で、542百万円（同28.9%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アナと雪の女王」「マレフィセント」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、23,390千人と前年同四半期比18.7%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は37,527百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は5,366百万円（同39.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月12日に大阪府枚方市に「TOHOシネマズくずはモール」10スクリーン、3月20日に東京都中央区に「TOHOシネマズ日本橋」9スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で19スクリーン増の642スクリーンとなりました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「永遠の0」「清須会議」「陽だまりの彼女」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」「ポケモン・ザ・ムービーXY「破壊の繭とディアンシー」(同時上映「ピカチュウ、これなんのカギ?」)」をはじめとする当社配給作品及び「アナと雪の女王」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「ハイキュー!!」、映画「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、「エイトレンジャー2」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「GODZILLA」「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「闇金ウシジマくん Part2」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は13,196百万円(前年同四半期比23.5%増)、営業利益は1,776百万円(同34.2%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(248百万円、前年同四半期比43.2%減)控除前で10,450百万円(同32.4%増)であり、その内訳は、映像ソフト事業収入が6,176百万円(同54.2%増)、出版商品収入が2,109百万円(同3.3%増)、アニメ製作事業収入が929百万円(同45.8%増)、実写製作事業収入が540百万円(同7.6%減)、ODS事業収入が695百万円(同11.5%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は71,792百万円(前年同四半期比13.7%増)、営業利益は12,659百万円(同33.4%増)となりました。

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月は世界初演となる「レディ・ベス」が盛況となり、6、7月は「シスター・アクト～天使にラブ・ソングを～」、7、8月は新演出版の「ミス・サイゴン」を上演いたしました。シアタークリエにおきましては3月「ダディ・ロング・レッグズ～足ながおじさんより～」が連日満員の大成功を収め、3、4月「ピトレスク」を上演、4、5、6月「ジャニーズ銀座2014」は全席完売となり、6月「BACK STAGE」、6、7月「キャッチ・ミー・イフ・ユー・キャン」を上演し、7月の「マホロバ」は好評を博し、8月は「タイトル・オブ・ショウ」が大入りとなりました。日生劇場におきましては5月の「ABC座2014 ジャニーズ伝説」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では主要俳優が舞台等で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は5,832百万円(前年同四半期比11.1%減)、営業利益は861百万円(同39.1%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(103百万円、前年同四半期比1.9%増)控除前で5,251百万円(同9.6%減)であり、その内訳は、興行収入が4,237百万円(同8.9%減)、外部公演収入が860百万円(同15.6%減)、その他の収入が153百万円(同9.7%増)でした。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」について2015年春の竣工を目指して鋭意工事を進捗させております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMとともに堅調に稼働いたしました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,813百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は5,230百万円(同1.4%減)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成26年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1928億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(331百万円、前年同四半期比2.0%増)控除前で、10,251百万円(同1.1%増)でした。

道路事業では、公共事業関連予算の実行により順調に推移しましたが、労務賃金や資材価格の上昇に加え建設技能者の不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。このような状況の中、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、積極的な営業活動を展開し、実行予算管理の徹底に努め、受注工事の増工、単発工事の竣工等もあり、その結果、道路事業の営業収入は、10,854百万円(前年同四半期比18.2%増)、営業利益は1,399百万円(同83.1%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、原価高騰など厳しい経営環境が依然として続いております。その結果、営業収入は4,415百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は411百万円(同3.3%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は30,083百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は7,040百万円(同8.9%増)となっております。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉えた充実したサービスを提供いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は491百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は40百万円(同905.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,525百万円増加し、51,599百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が19,731百万円、減価償却費が4,394百万円、仕入債務の増加が4,685百万円ありましたが、売上債権の増加が3,924百万円、法人税等の支払額が5,906百万円あったこと等により、20,458百万円の資金の増加(前年同四半期比3,066百万円の増加)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が200百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が8,234百万円あったこと等により、8,105百万円の資金の減少(前年同四半期比8,238百万円の増加)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、配当金の支払額が2,794百万円、リース債務の返済による支出が78百万円あったこと等により、2,937百万円の資金の減少(前年同四半期比10,980百万円の増加)となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		188,990,633		10,355		10,603

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビルディング内)	15,150	8.01
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	One Lincoln Street Boston, Massachusetts 02111 United States (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,131	3.77
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,573	2.42
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,506	1.85
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	3,223	1.70
一般社団法人映画演劇文化協会	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	2,965	1.56
計		82,484	43.64

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
- 2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシー(住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成21年6月18日付で所有株式数7,000,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.70%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当第2四半期会計期間末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 3 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー(International Value Advisers, LLC)(住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス・アベニュー717、10階(717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022) 事務上の連絡先及び担当者名 東京都千代田区丸の内2-1-1明治生命館7階 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所 弁護士 滝沢亮)から平成26年7月2日付で所有株式数9,464,800株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.01%、株式を所有している旨の大量保有報告書を受けておりますが、当第2四半期会計期間末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 4 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数1,546,250株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.81%の株式を所有しております。
- 5 上記のほか当社所有の自己株式3,748,927株(1.98%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,748,900		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,948,100	1,849,481	(注) 1
単元未満株式	普通株式 279,833		1 単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,849,481	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	27株
相互保有株式	オーエス株 70株

【自己株式等】

平成26年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝株	千代田区有楽町 1 2 2	3,748,900		3,748,900	1.98
(相互保有株式) オーエス株	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		3,762,700		3,762,700	1.99

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経営企画担当兼人事管掌 兼総務管掌)	常務取締役 (経営企画担当兼人事管掌兼 総務管掌兼経営企画部長)	太古伸幸	平成26年 6月 1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,097	14,046
受取手形及び売掛金	3 15,160	3 19,084
有価証券	5,525	791
たな卸資産	1 5,372	1 7,373
現先短期貸付金	24,993	36,995
その他	20,390	20,277
貸倒引当金	91	70
流動資産合計	83,448	98,498
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	86,471	85,256
土地	56,489	56,489
建設仮勘定	10,522	14,820
その他（純額）	5,247	5,931
有形固定資産合計	158,730	162,498
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,451	7,132
その他	2,490	2,395
無形固定資産合計	9,942	9,527
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	71,752	68,684
その他	21,533	20,649
貸倒引当金	593	587
投資その他の資産合計	92,692	88,747
<b>固定資産合計</b>	261,366	260,773
<b>資産合計</b>	344,814	359,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,012	18,698
短期借入金	190	187
1年内返済予定の長期借入金	15	35
未払法人税等	5,666	5,124
賞与引当金	854	866
固定資産撤去損失引当金	110	110
その他の引当金	16	2
資産除去債務	263	275
その他	15,125	16,810
流動負債合計	36,254	42,110
固定負債		
長期借入金	60	40
退職給付引当金	3,085	3,057
役員退職慰労引当金	193	182
その他の引当金	759	716
資産除去債務	5,534	5,733
その他	38,254	36,973
固定負債合計	47,888	46,703
負債合計	84,142	88,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	215,577	226,836
自己株式	6,389	6,394
株主資本合計	233,963	245,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,062	15,216
土地再評価差額金	705	705
為替換算調整勘定	31	35
その他の包括利益累計額合計	17,800	15,958
少数株主持分	8,907	9,283
純資産合計	260,671	270,457
負債純資産合計	344,814	359,271

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業収入	98,834	108,198
営業原価	58,388	63,501
売上総利益	40,446	44,696
販売費及び一般管理費		
人件費	8,119	8,385
広告宣伝費	4,436	3,474
賞与引当金繰入額	675	666
役員退職慰労引当金繰入額	30	13
借地借家料	3,875	4,225
その他	8,478	9,140
販売費及び一般管理費合計	25,615	25,905
営業利益	14,830	18,791
営業外収益		
受取利息	42	22
受取配当金	718	652
持分法による投資利益	63	124
為替差益	134	63
その他	180	103
営業外収益合計	1,139	965
営業外費用		
支払利息	73	18
その他	73	7
営業外費用合計	147	25
経常利益	15,822	19,731
特別利益		
投資有価証券売却益	83	-
保険解約返戻金	2	-
受取補償金	31	-
その他	18	-
特別利益合計	136	-
特別損失		
減損損失	190	-
投資有価証券評価損	6	-
立退補償金	275	-
その他	0	-
特別損失合計	472	-
税金等調整前四半期純利益	15,486	19,731
法人税、住民税及び事業税	5,635	5,462
法人税等調整額	315	112
法人税等合計	5,950	5,350
少数株主損益調整前四半期純利益	9,535	14,381
少数株主利益	531	446
四半期純利益	9,004	13,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,535	14,381
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,589	1,852
為替換算調整勘定	12	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	3,600	1,847
四半期包括利益	13,136	12,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,608	12,093
少数株主に係る四半期包括利益	528	440

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,486	19,731
減価償却費	4,725	4,394
のれん償却額	293	318
貸倒引当金の増減額(は減少)	268	27
受取利息及び受取配当金	761	674
支払利息	73	18
持分法による投資損益(は益)	63	124
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	3,729	3,924
たな卸資産の増減額(は増加)	200	2,001
仕入債務の増減額(は減少)	6,672	4,685
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	2	-
その他	3,198	3,114
小計	25,432	25,511
利息及び配当金の受取額	818	885
利息の支払額	90	32
法人税等の支払額	8,769	5,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,391	20,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	1,100	200
有形固定資産の取得による支出	7,360	8,234
有形固定資産の売却による収入	27	5
投資有価証券の取得による支出	1,403	4
子会社株式の取得による支出	8,567	133
投資有価証券の売却による収入	522	75
貸付けによる支出	4	14
貸付金の回収による収入	67	95
その他	726	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,343	8,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	18	2
長期借入れによる収入	10	15
長期借入金の返済による支出	10	15
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	16	5
配当金の支払額	3,707	2,794
少数株主への配当金の支払額	70	55
リース債務の返済による支出	140	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,917	2,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,825	9,431
現金及び現金同等物の期首残高	57,667	42,074
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,853	51,599

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、(株)コマ・スタジアムは平成26年3月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。	
当第2四半期連結会計期間より、三和興行(株)は平成26年8月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品及び製作品	1,613百万円	1,568百万円
仕掛品	3,352百万円	5,523百万円
原材料及び貯蔵品	406百万円	281百万円
計	5,372百万円	7,373百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務	10百万円	7百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	百万円	83百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	15,170百万円	14,046百万円
有価証券	4,623百万円	791百万円
現先短期貸付金	25,997百万円	36,995百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	336百万円	223百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	600百万円	9百万円
現金及び現金同等物	44,853百万円	51,599百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	3,709	20	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月24日 取締役会	普通株式	927	5	平成25年8月31日	平成25年11月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,778	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	926	5	平成26年8月31日	平成26年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,159	6,562	28,627	98,350	484	98,834		98,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	894	90	2,278	3,263	1	3,265	3,265	
計	64,054	6,653	30,906	101,614	485	102,099	3,265	98,834
セグメント利益又は損失( )	9,488	618	6,465	16,572	3	16,576	1,746	14,830

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,746百万円は、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,745百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である東宝不動産株式会社の株式を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,831百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,792	5,832	30,083	107,707	491	108,198		108,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	826	104	2,207	3,138	1	3,139	3,139	
計	72,618	5,936	32,290	110,845	492	111,338	3,139	108,198
セグメント利益又は損失( )	12,659	861	7,040	20,561	40	20,601	1,809	18,791

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,809百万円は、セグメント間取引消去 81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,728百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円63銭	75円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,004	13,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,004	13,935
普通株式の期中平均株式数(株)	185,177,333	184,919,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年9月30日開催の取締役会において、平成26年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	926,208,530円
1株当たりの金額	5円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

東宝株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。